

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 恵一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小松 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小松 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,131	12,349	55,922
経常利益 (百万円)	1,044	63	4,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	509	86	3,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	700	325	4,486
純資産額 (百万円)	74,193	77,397	77,946
総資産額 (百万円)	93,041	94,835	97,148
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	11.33	1.93	69.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	80.8	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,349百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益297百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益63百万円（前年同期比93.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同期は509百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ7.8%減の4,791百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43.4%減の112百万円となりました。CM制作部門において、期首在庫が前年同期よりも少なかったことや、納品の月ズレ等もあり、減収となりました。一方、利益に関しては、CM制作部門の利益率改善があったものの、株式会社ENJINの決算期を12月から3月に変更したことに伴い、同社ののれんと顧客関連資産の償却費を6ヶ月分取り込んだ影響もあり、減益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ15.9%減の2,415百万円となり、営業利益は前年同期に比べ71.9%減の58百万円となりました。音響字幕制作部門において、前年同期好調だった動画配信サービス会社からの受注が減少したこと、また、デジタルプロダクション部門において編集・CG作業の受注が減少したことにより、減収減益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ8.9%増の4,047百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20.2%減の587百万円となりました。関連チャンネル子会社2社の決算期を12月から3月に変更したことに伴い、当第1四半期は当該会社の6ヶ月間の業績を取り込んだこと等により増収となりました。一方、利益に関しては、関連チャンネル子会社の契約世帯数減少や前期に株式を譲渡した株式会社ザ・シネマの連結除外の影響及び前期決算期変更を行った関連チャンネル子会社の6ヶ月間の業績取込の反動等もあり、減益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ50.1%減の429百万円となり、営業損失は79百万円（前年同期は291百万円の営業利益）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連案件の売上が当第1四半期にはなかったこと、また当期は出資作品の償却費が発生したこと等により、減収減益となりました。

物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.1%増の1,291百万円となり、営業利益は29百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。売上高は前年同期並みですが、スーパー部門の利益率改善等により増益となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、94,835百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,312百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加758百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,022百万円及び仕掛品の増加970百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、17,438百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,675百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77,397百万円であり、前連結会計年度末に比べ549百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少940百万円及びその他有価証券評価差額金の増加324百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	46,735,334	-	2,487	-	3,732

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,945,700	449,457	-
単元未満株式	普通株式 2,834	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334	-	-
総株主の議決権	-	449,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目 8-10	1,786,800	-	1,786,800	3.82
計		1,786,800	-	1,786,800	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,583	38,342
受取手形、売掛金及び契約資産	14,410	10,388
有価証券	96	219
映像使用权	2,799	2,944
仕掛品	2,105	3,075
その他の棚卸資産	506	383
その他	1,065	935
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	58,554	56,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,492	13,496
その他(純額)	6,615	6,486
有形固定資産合計	20,107	19,982
無形固定資産		
のれん	1,521	1,436
顧客関連資産	942	890
その他	480	431
無形固定資産合計	2,944	2,758
投資その他の資産		
投資有価証券	14,295	14,544
その他	1,465	1,497
貸倒引当金	220	225
投資その他の資産合計	15,540	15,816
固定資産合計	38,593	38,557
資産合計	97,148	94,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,212	7,537
短期借入金	929	1,129
未払法人税等	715	125
賞与引当金	869	397
その他	2,361	3,368
流動負債合計	14,087	12,557
固定負債		
長期借入金	440	168
役員退職慰労引当金	336	348
退職給付に係る負債	1,553	1,531
その他	2,783	2,831
固定負債合計	5,113	4,880
負債合計	19,201	17,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	68,487	67,547
自己株式	1,728	1,728
株主資本合計	72,834	71,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,360
為替換算調整勘定	1,027	1,079
退職給付に係る調整累計額	340	308
その他の包括利益累計額合計	4,402	4,748
非支配株主持分	709	754
純資産合計	77,946	77,397
負債純資産合計	97,148	94,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	13,131	12,349
売上原価	9,115	8,813
売上総利益	4,015	3,536
販売費及び一般管理費	3,087	3,238
営業利益	927	297
営業外収益		
受取利息	1	22
受取配当金	70	95
出資金運用益	106	-
経営指導料	26	27
受取家賃	57	61
その他	14	16
営業外収益合計	277	223
営業外費用		
支払利息	3	13
持分法による投資損失	46	0
為替差損	91	92
不動産賃貸原価	14	23
投資事業組合運用損	-	314
支払手数料	6	6
その他	0	5
営業外費用合計	161	457
経常利益	1,044	63
税金等調整前四半期純利益	1,044	63
法人税等	481	83
四半期純利益又は四半期純損失 ()	562	20
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	66
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	509	86

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	562	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	324
為替換算調整勘定	457	50
退職給付に係る調整額	6	31
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	138	345
四半期包括利益	700	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	258
非支配株主に係る四半期包括利益	52	66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ENJIN、株式会社スター・チャンネル及び株式会社囲碁将棋チャンネルの3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した当該3社の2023年1月1日から2023年3月31日までの売上高は2,219百万円、営業利益は175百万円、経常利益は164百万円、税引前四半期純利益は164百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	308百万円	333百万円
のれんの償却額	42	84

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	19	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	19	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,164	2,337	3,665	705	1,257	13,131	-	13,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	535	49	153	33	807	807	-
計	5,199	2,873	3,715	859	1,290	13,939	807	13,131
セグメント利益	198	206	735	291	2	1,434	506	927

(注)1. セグメント利益の調整額 506百万円には、セグメント間取引消去21百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)359百万円及び全社費用 887百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	4,752	2,010	3,988	334	1,264	12,349	-	12,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	405	59	94	27	625	625	-
計	4,791	2,415	4,047	429	1,291	12,975	625	12,349
セグメント利益又は 損失()	112	58	587	79	29	707	409	297

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去55百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)321百万円及び全社費用 787百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
広告プロダクション		
CM制作	4,451	3,473
プロモーション	899	1,394
調整額	186	115
小計	5,164	4,752
コンテンツプロダクション		
デジタルプロダクション	1,137	950
映画・番組制作	349	264
音響字幕制作	1,331	1,135
その他	133	133
調整額	614	474
小計	2,337	2,010
メディア		
チャンネル	3,565	3,840
業務受託及び番組販売	856	667
調整額	756	519
小計	3,665	3,988
プロパティ		
ライツ	567	185
TV配給	406	283
調整額	267	134
小計	705	334
物販		
スーパーマーケット	817	833
その他	476	459
調整額	36	28
小計	1,257	1,264
外部顧客への売上高	13,131	12,349

(注) 1. 各報告セグメントの売上高は、セグメント情報の「外部顧客への売上高」と一致しております。

2. 各報告セグメントの調整額は、セグメント内及びセグメント間の取引消去等を集計したものであります。

3. コンテンツプロダクションの「その他」には、顧客との契約から生じた収益以外の収益（賃貸事業における収益）（前第1四半期連結累計期間41百万円、当第1四半期連結累計期間55百万円）を含んでおります。

4. メディアの調整額に含まれる主なものは、「業務受託及び番組販売」で集計されているチャンネル運営に係る役務提供取引及び映像使用権の販売取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	11.33	1.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	509	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	509	86
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,487	44,948,487

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。